

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

経済見通し

No. 2022-4

(2022. 12. 14)

実質成長率は22年度1.6%、23年度1.2%と予測

— 世界経済の減速が下押し要因となるが、個人消費を支えに景気は回復基調を維持 —

< 要 旨 >

1. 22年7～9月の実質GDP改定値は前期比0.2%減(年率0.8%減)

7～9月のGDP 2次速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.2%減、年率に換算して0.8%減と1次速報の年率1.2%減から上方修正された。個人消費は前期比0.1%増と1次速報の0.3%増から下方修正されたが、法人企業統計の結果を反映して在庫投資の前期比寄与度がマイナス0.1%ポイントからプラス0.1%ポイントに上方修正された影響が大きかった。輸出も上方修正されたため、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は1次速報のマイナス0.7%ポイントからマイナス0.6%ポイントへ修正された。

2. 世界経済の減速が下押し要因となるが、個人消費を支えに景気回復が続く

感染第7波の沈静化を受けて外出行動が回復している。「全国旅行支援」もサービス消費の回復に寄与すると予想される。足元では感染再拡大への警戒感が再燃しているほか物価高の影響も懸念されるが、日常を取り戻そうとする家計行動が個人消費の下支えとなろう。一方、世界経済の減速を受けて、電子部品や機械、素材などの輸出に下押し圧力がかかる。ただ、米欧に比べてコロナ禍からの回復が遅れている分、日本経済には回復の余地が残されている。世界経済の減速が下押し要因となるものの、日本経済は今後も回復の動きを維持すると予想される。

3. 実質成長率は22年度1.6%、23年度1.2%と予測

今回は2次速報値と同時に21年度確報値が発表された。過去実績が遡及改定されたことを受けて、22年度の実質成長率を前回予測の1.7%から1.6%へ下方修正したが、個人消費の持ち直しを主因に景気回復が続くとの見方は維持している。同様の理由で23年度の実質成長率も1.3%から1.2%へ下方修正したが、コロナ禍で落ち込んだ経済活動が正常化に向かうとの見方に変更はない。

(注)本稿は2022年12月14日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位：%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前回(22年11月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	22年度(予)	23年度(予)
実質GDP	▲0.8	▲4.1	2.5	1.6	1.2	1.7	1.3
個人消費	▲0.9	▲5.1	1.5	2.7	1.2	3.0	1.2
住宅投資	2.5	▲7.6	▲1.1	▲4.3	1.7	▲4.0	1.7
設備投資	▲1.2	▲5.7	2.1	3.3	2.6	3.7	2.6
公共投資	1.6	4.9	▲6.4	▲3.7	0.7	▲3.2	0.8
純輸出(寄与度)	(▲0.5)	(▲0.6)	(0.8)	(▲0.5)	(▲0.0)	(▲0.6)	(▲0.1)
名目GDP	0.0	▲3.5	2.4	1.8	2.5	1.7	2.5

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<22年度、23年度の日本経済予測（前年度比）>

（単位：％、10億円）

	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <実績>	22年度 <予測>	23年度 <予測>
名目GDP	0.0	▲3.5	2.4	1.8	2.5
実質GDP	▲0.8	▲4.1	2.5	1.6	1.2
国内需要	▲0.3	▲3.5	1.8	2.1	1.2
民間部門	▲1.1	▲5.7	1.9	2.8	1.3
民間最終消費支出	▲0.9	▲5.1	1.5	2.7	1.2
民間住宅投資	2.5	▲7.6	▲1.1	▲4.3	1.7
民間企業設備	▲1.2	▲5.7	2.1	3.3	2.6
民間在庫品増加	893	▲764	1,179	2,257	1,077
政府部門	2.1	3.1	1.3	0.2	0.9
政府最終消費支出	2.1	2.7	3.4	1.2	0.8
公的固定資本形成	1.6	4.9	▲6.4	▲3.7	0.7
財・サービスの純輸出	▲353	▲4,114	430	▲1,929	▲1,858
財・サービスの輸出	▲2.3	▲10.0	12.3	4.4	1.4
財・サービスの輸入	0.2	▲6.3	7.1	6.7	1.4

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<実質成長率の需要項目別寄与度>

（単位：％）

	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <実績>	22年度 <予測>	23年度 <予測>
実質GDP	▲0.8	▲4.1	2.5	1.6	1.2
国内需要	▲0.3	▲3.5	1.8	2.1	1.2
民間部門	▲0.8	▲4.3	1.4	2.0	1.0
民間最終消費支出	▲0.5	▲2.8	0.8	1.5	0.7
民間住宅投資	0.1	▲0.3	▲0.0	▲0.2	0.1
民間企業設備	▲0.2	▲0.9	0.3	0.5	0.4
民間在庫品増加	▲0.2	▲0.3	0.3	0.2	▲0.2
政府部門	0.5	0.8	0.4	0.1	0.2
政府最終消費支出	0.4	0.5	0.7	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.1	0.3	▲0.4	▲0.2	0.0
財・サービスの純輸出	▲0.5	▲0.6	0.8	▲0.5	▲0.0
財・サービスの輸出	▲0.4	▲1.7	2.0	0.8	0.3
財・サービスの輸入	▲0.0	1.1	▲1.2	▲1.3	▲0.4

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<前提条件>

	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <実績>	22年度 <予測>	23年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	108.7	106.1	112.4	137.0	130.0
原油価格(入着価格、ドル/バレル)	67.8	43.3	77.4	102.5	86.0
(前年比、％)	▲6.1	▲36.2	78.9	32.4	▲16.0

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要経済指標の推移と予測＞

	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜実績＞	21年度 ＜実績＞	22年度 ＜予測＞	23年度 ＜予測＞
鉱工業生産指数 (前年比、%)	99.9 ▲3.8	90.3 ▲9.6	95.5 5.8	96.1 0.6	97.4 1.4
第3次産業活動指数 (前年比、%)	102.3 ▲0.7	95.3 ▲6.8	97.5 2.3	100.1 2.7	101.5 1.4
完全失業率(季調済、%)	2.3	2.9	2.8	2.6	2.4
国内企業物価(前年比、%)	0.1	▲1.4	7.1	9.0	3.5
コア消費者物価(前年比、%)	0.6	▲0.4	0.1	2.9	1.6
消費増税の影響を 除く前年比、%	0.1	▲0.9	—	—	—

(備考) 経済産業省、総務省資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜経常収支＞

(単位：億円、%)

	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜実績＞	21年度 ＜実績＞	22年度 ＜予測＞	23年度 ＜予測＞
経常収支	193,837	186,286	167,492	202,747	90,377	104,927
前年差	▲30,158	▲7,551	▲18,794	35,255	▲112,370	14,549
名目GDP比(%)	3.5	3.3	3.1	3.7	1.6	1.8
貿易・サービス収支	▲6,514	▲13,548	2,364	▲64,620	▲245,040	▲251,180
前年差	▲46,911	▲7,034	15,913	▲66,985	▲180,419	▲6,140
貿易収支	5,658	3,753	37,770	▲16,187	▲176,607	▲182,239
前年差	▲39,680	▲1,905	34,017	▲53,958	▲160,420	▲5,632
サービス収支	▲12,172	▲17,302	▲35,406	▲48,433	▲68,433	▲68,942
前年差	▲7,231	▲5,130	▲18,104	▲13,027	▲20,000	▲509
第1次所得収支	217,704	214,651	193,071	292,304	360,964	379,217
前年差	12,373	▲3,052	▲21,580	99,233	68,660	18,252
第2次所得収支	▲17,352	▲14,817	▲27,943	▲24,936	▲25,547	▲23,110
前年差	4,380	2,536	▲13,126	3,007	▲611	2,437

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要国の実質成長率の推移と予測＞

(単位：前年比、%)

国名	18年	19年	20年	21年	22年(予)	23年(予)
米 国	2.9	2.3	▲2.8	5.9	1.9	1.0
ユ ー ロ 圏	1.8	1.6	▲6.1	5.3	3.1	0.3
ドイツ	1.0	1.1	▲3.7	2.6	1.5	▲0.3
フランス	1.9	1.8	▲7.8	6.8	2.4	0.7
イギリス	1.7	1.6	▲11.0	7.5	4.4	▲0.2
中 国	6.7	6.0	2.2	8.1	3.6	5.2

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。